

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL <https://www.asanuma.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浅沼 誠
 問合せ先責任者（役職名）執行役員戦略企画本部（氏名）浅沼 真里香 TEL 06(6585)5500
 コーポレート・コミュニケーション部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	86,875	21.1	4,541	50.5	4,421	50.9	3,070	66.1
2025年3月期中間期	71,725	2.4	3,017	90.3	2,929	62.6	1,848	67.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 3,393百万円(73.2%) 2025年3月期中間期 1,959百万円(△10.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.10	—
2025年3月期中間期	22.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	111,515	47,476	42.2
2025年3月期	115,240	46,138	39.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 47,071百万円 2025年3月期 45,708百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	26.00	41.00
2026年3月期	—	16.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.50	41.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,300	2.0	7,030	2.4	6,820	4.2	4,770	1.7	59.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	80,786,290株	2025年3月期	80,786,290株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	59,334株	2025年3月期	177,635株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	80,610,310株	2025年3月期中間期	80,604,302株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	P. 3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 中間連結貸借対照表	P. 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等の注記)	P. 9
3. 補足情報	P. 11
中間期個別受注の概況	P. 11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、政府による各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響に加え、ウクライナ戦争や中東地域における紛争の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰、人手不足の深刻化などが懸念材料となっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は、老朽化したインフラの更新需要等が継続しており堅調に推移しております。一方、民間建設投資においては、民間住宅投資が省エネルギー基準の適合義務化に伴う前年度の駆け込み需要の反動により伸び悩んでいるものの、民間非住宅投資に関しては、企業の設備投資意欲が堅調であることから、総じて建設投資全体としては堅調な動きが続いております。しかしながら、建設資材価格の高止まりや人手不足の深刻化、労働時間規制の強化など、施工体制の確保に課題が残っており、事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2024~2026年度)」をスタートさせてから2年目を迎えました。3年間で注力する「6つのテーマ」を選定しており、その一つである「DX推進」においては、全社的なDXリテラシーの向上および意識の醸成、DX推進人材の育成を目的に、全社員を対象としたDX研修を実施しております。本研修を通じて、社内における変革を加速させるための基盤構築を進めております。今後は、業務の効率化および生産性の向上、さらには持続可能な経営基盤の確立に向けて、DXの一層の推進に取り組んでまいります。また、「環境・社会への貢献」においては、2023年度よりGHG(温室効果ガス)プロトコル算定基準に準拠したより厳格なGHG排出量の算定に取り組んでおります。2024年度におけるGHG排出量算定結果については、信頼性の向上を目的として第三者保証を取得しており、2025年度にはより高い削減目標を設定しSBT(Science Based Targets)認定の取得を予定しております。当社グループは今後も、気候変動への対応をはじめとする環境課題への取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に向けて企業責任を果たしてまいります。

その他の施策においても、残りの2年間で計画を確実に達成できるよう引き続き各施策を遂行するとともに、多様に变化する経営環境の中で、的確に経営課題を捉え、全役職員一丸となって持続的成長と中長期的な企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の受注高は1,327億3千1百万円で、前年同期比69.2%の増加、売上高は868億7千5百万円で前年同期比21.1%の増加、売上総利益は100億2千6百万円で前年同期比28.5%の増加となりました。

営業利益につきましては45億4千1百万円(前年同期比50.5%の増加)となりました。

経常利益につきましては44億2千1百万円(前年同期比50.9%の増加)となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては30億7千万円(前年同期比66.1%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は1,116億9千5百万円(前年同期比52.7%増)、売上高は717億2千3百万円(前年同期比18.6%増)となり、セグメント利益は79億3千5百万円(前年同期比26.8%増)となりました。

(土 木)

受注高は210億3千5百万円(前年同期比299.7%増)、売上高は133億9千8百万円(前年同期比38.5%増)となり、セグメント利益は15億9千8百万円(前年同期比36.5%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高17億5千2百万円(前年同期比12.2%増)、セグメント利益3億5千3百万円(前年同期比52.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.9%減少し、938億1千5百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未入金等が24億4千5百万円、未入金金が35億5千万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、176億9千9百万円となりました。これは、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が7億1千8百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.2%減少の、1,115億1千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.3%減少し、474億5千8百万円となりました。これは、未成工事受入金が40億1千2百万円増加した一方、工事未払金が48億8千7百万円、短期借入金の返済により43億1千万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、165億8千万円となりました。これは、長期借入金が4億3千3百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.3%減少し、640億3千8百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、474億7千6百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する中間純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が9億7千5百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、91億2千万円(前年同期74億2千2百万円の資金の増加)となりました。これは主に未収入金の回収及び未成工事受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、5億7千1百万円(前年同期2億9千9百万円の資金の減少)となりました。これは主に定期預金の預入による支出、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、67億6千4百万円(前年同期104億4千万円の資金の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の中間連結会計期間の末日現在の残高」は、184億9千6百万円(前年同期比84.3%の増加)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2026年3月期の業績につきましては、現時点で2025年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,833	18,723
受取手形・完成工事未収入金等	73,588	71,142
未成工事支出金	1,900	2,214
その他の棚卸資産	74	88
未収入金	4,632	1,082
その他	823	884
貸倒引当金	△188	△320
流動資産合計	97,664	93,815
固定資産		
有形固定資産	4,874	5,011
無形固定資産		
のれん	853	732
その他	1,850	1,699
無形固定資産合計	2,703	2,432
投資その他の資産		
投資有価証券	6,277	6,995
退職給付に係る資産	1,708	1,750
その他	3,041	2,539
貸倒引当金	△1,029	△1,029
投資その他の資産合計	9,997	10,255
固定資産合計	17,576	17,699
資産合計	115,240	111,515
負債の部		
流動負債		
工事未払金	20,885	15,998
短期借入金	8,310	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,036	1,042
1年内償還予定の社債	600	—
未払金	220	196
未払法人税等	2,044	1,293
未成工事受入金	8,569	12,581
完成工事補償引当金	717	778
工事損失引当金	75	91
仮受消費税等	7,184	9,069
その他	3,243	2,406
流動負債合計	52,885	47,458
固定負債		
社債	390	390
長期借入金	11,221	11,655
退職給付に係る負債	4,198	4,043
その他	405	491
固定負債合計	16,216	16,580
負債合計	69,102	64,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	222	200
利益剰余金	32,706	33,681
自己株式	△131	△44
株主資本合計	42,411	43,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,518
為替換算調整勘定	1,348	1,126
退職給付に係る調整累計額	△81	△26
その他の包括利益累計額合計	3,296	3,618
非支配株主持分	430	405
純資産合計	46,138	47,476
負債純資産合計	115,240	111,515

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	70,162	85,122
その他の事業売上高	1,562	1,752
売上高合計	71,725	86,875
売上原価		
完成工事原価	62,734	75,589
その他の事業売上原価	1,187	1,259
売上原価合計	63,922	76,848
売上総利益		
完成工事総利益	7,428	9,533
その他の事業総利益	374	493
売上総利益合計	7,803	10,026
販売費及び一般管理費	4,786	5,484
営業利益	3,017	4,541
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	64	74
為替差益	-	21
持分法による投資利益	1	1
その他	77	44
営業外収益合計	191	192
営業外費用		
支払利息	66	167
支払手数料	86	79
支払保証料	20	41
貸倒引当金繰入額	33	21
為替差損	70	-
その他	2	2
営業外費用合計	279	312
経常利益	2,929	4,421
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	-	57
その他	0	0
特別利益合計	4	58
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	21	-
特別損失合計	25	1
税金等調整前中間純利益	2,908	4,477
法人税、住民税及び事業税	354	1,051
法人税等調整額	640	348
法人税等合計	994	1,400
中間純利益	1,914	3,077
非支配株主に帰属する中間純利益	65	6
親会社株主に帰属する中間純利益	1,848	3,070

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,914	3,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△569	489
為替換算調整勘定	641	△229
退職給付に係る調整額	△26	55
その他の包括利益合計	45	315
中間包括利益	1,959	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,874	3,393
非支配株主に係る中間包括利益	84	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,908	4,477
減価償却費	414	447
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	131
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△139	15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△96	△116
受取利息及び受取配当金	△112	△124
支払利息	66	167
為替差損益(△は益)	46	△22
固定資産売却損益(△は益)	△1	1
売上債権の増減額(△は増加)	5,762	2,344
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△589	△313
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7	△13
未収入金の増減額(△は増加)	2,042	3,550
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,162	△4,833
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△57
投資有価証券評価損益(△は益)	21	—
未払金の増減額(△は減少)	△47	△20
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,824	4,017
その他	△1,608	1,189
小計	9,359	10,841
利息及び配当金の受取額	112	124
利息の支払額	△66	△169
法人税等の支払額	△1,983	△1,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,422	9,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△227
有形固定資産の取得による支出	△130	△201
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△167	△108
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	61
差入保証金の差入による支出	△21	△123
差入保証金の回収による収入	20	31
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,022	△4,310
長期借入れによる収入	—	600
長期借入金の返済による支出	△155	△159
社債の発行による収入	390	—
社債の償還による支出	△390	△600
自己株式の取得による支出	△232	△113
配当金の支払額	△3,266	△2,097
非支配株主への配当金の支払額	—	△24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,764	—
リース債務の返済による支出	—	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,440	△6,764
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	△121
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,995	1,663
現金及び現金同等物の期首残高	13,031	16,833
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,035	18,496

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	6,449	5,695	12,144	294	12,439	—	12,439
民間	50,742	3,358	54,100	312	54,413	—	54,413
海外	3,296	621	3,917	954	4,872	—	4,872
外部顧客への売上高(注4)	60,488	9,674	70,162	1,562	71,725	—	71,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2	2	△2	—
計	60,488	9,674	70,162	1,565	71,728	△2	71,725
セグメント利益	6,257	1,171	7,428	231	7,660	△4,643 (注2)	3,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,643百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△4,643百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	中間連結損 益計算書計 上額 (注3)
	建 築	土 木	計				
売上高							
官庁	5,916	7,595	13,511	302	13,814	—	13,814
民間	60,830	5,235	66,065	315	66,380	—	66,380
海外	4,976	568	5,545	1,134	6,680	—	6,680
外部顧客への売上高(注4)	71,723	13,398	85,122	1,752	86,875	—	86,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	3	3	△3	—
計	71,723	13,398	85,122	1,755	86,878	△3	86,875
セグメント利益	7,935	1,598	9,533	353	9,886	△5,344 (注2)	4,541

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メンテナンス事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△5,344百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,344百万円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じる収益及びその他の収益が含まれております。その他の収益に重要性はありません。

3. 補足情報

中間期個別受注の概況

① 個別受注実績

	受注高	
2026年3月期中間会計期間	128,025百万円	70.6%
2025年3月期中間会計期間	75,041	△2.2

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

(参考)受注実績内訳

区 分	2025年3月期 中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		2026年3月期 中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)		比較増減			
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)		
建設事業	建築	官 庁	4,359	5.8	22,826	17.8	18,467	423.6
		民 間	65,436	87.2	84,314	65.9	18,878	28.8
		計	69,796	93.0	107,141	83.7	37,345	53.5
	土木	官 庁	3,578	4.8	5,823	4.5	2,244	62.7
		民 間	1,666	2.2	15,060	11.8	13,393	803.5
		計	5,245	7.0	20,883	16.3	15,638	298.1
合計	官 庁	7,938	10.6	28,650	22.3	20,712	260.9	
	民 間	67,103	89.4	99,375	77.7	32,271	48.1	
	計	75,041	100.0	128,025	100.0	52,983	70.6	

② 個別受注予想

	受注高	
2026年3月期予想	160,000百万円	△5.5%
2025年3月期実績	169,334	0.6

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

[個別受注実績に関する定性的情報]

当中間会計期間の個別受注実績は、前年同期比70.6%増の1,280億2千5百万円となりました。部門別では、建築・土木両部門で官庁・民間受注が増加しました。